

市政を

令和3年度昭島市行財政運営の全般について問う



みらいネットワーク
青山 秀雄 議員

質問 非核平和都市宣言を行った昭島市として、核兵器禁止条約の批准を国に求めるべき。

市長 昭島市が加盟する平和首長会議において、要請を行っている。

質問 コロナ禍の中、米軍の騒音への苦情は多い。日米合同委員会合意事項の遵守を国に求めるべき。

市長 最低限守られるべきものであるため、引き続き

国に要請を重ねていきたい。

質問 新型コロナウイルスのPCR検査を、エッセンシャルワーカーや希望者が受けられるようにすべき。

市長 介護施設等の職員への検査を開始しており、検査状況などを踏まえ、今後の対応を検討していきたい。

質問 市職員のメンタルヘルス疾患防止について、ワーク・ライフ・バランス、職場の風通し、信頼関係が

安定財源であるため、減税を求める考えには至っていない。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響の中で、国の動向を注視していきたい。

質問 ③国民皆保険制度を維持していくための国の判断であると考えている。

質問 これからの社会の在り方が問われる市政運営の基本的な問題について、①最少の経費で最大の効果を挙げるための行財政運営は、市民の負担増と公的責任の後退につながる。考えは、②第8期介護保険事業計画において、保険料の上昇抑制に努めるべき。③住民に寄り添う職員の育成に力点を置き、サービス低下とならない人員配置を行うべき。

基本と考えるが、見解は。市長 引き続き、相談体制の整備や職場環境の整備に努めていく。

質問 教育の推進について、保護者、校長、教員にも指摘、助言ができる市の第三者相談室を設置すべき。

教育長 解決困難な事案の他市の取り組み等、解決に向けた有用性という観点から、調査・研究していく。

質問 災害発生時に障害者の避難場所として、昭島生活実習所等の施設の活用を。

市長 コロナ禍の中、福祉避難所の更なる確保は、重要であり、関係機関と調整を図っていきたいと考える。

質問 各種健康診断について、医師会に限定しているが、改善する考えは。

市長 安定的な実施体制の確保のため、医師会に委託している。引き続き、市民

質問 国民の暮らしの立て直しが急務な中での国政の問題について、①国の予算2割負担を導入する法案が提出されているが、所見は。

市長 ①国会において十分に議論がなされ、審議されることがあり、それを注視していきたい。②社会保障小企業への重要な支援策で



日本共産党昭島市議員
奥村 博 議員

新型コロナウイルス感染拡大を抑え、命と暮らしを守る市政運営を問う

安定財源であるため、減税を求める考えには至っていない。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響の中で、国の動向を注視していきたい。

質問 ③国民皆保険制度を維持していくための国の判断であると考えている。

質問 これからの社会の在り方が問われる市政運営の基本的な問題について、①最少の経費で最大の効果を挙げるための行財政運営は、市民の負担増と公的責任の後退につながる。考えは、②第8期介護保険事業計画において、保険料の上昇抑制に努めるべき。③住民に寄り添う職員の育成に力点を置き、サービス低下とならない人員配置を行うべき。

④パートナースhip制度導入と持続可能な社会の実現に向けた目標（SDGs）への具体的な取り組みは、⑤大規模災害がいつ起こるか分からない今、防災・減災対策を講じるためのリスクシナリオとその対策は。

市長 ①最少の経費で最大の効果を挙げることは自治体の責務である。将来世代に過度な負担を先送りしない持続可能な行財政運営に取り組んでいく。②提供するサービス量が増加するため、最低限の見直しである。③市民の目線に立つて職務に組み込む職員の育成を図るとともに、適切な職員配置に努めていく。④SDGsの視点も踏まえ、性別や

世代を超えて、一人ひとりが生き生きと輝く社会の実現を目指す。⑤あらゆるリスクを想定し、影響を分析する中で、その対応策の検討を進めていく。

質問 新型コロナウイルスの感染拡大を抑え、命と暮らしを守る緊急課題について、①都は感染経路を追跡する積極的疫学調査を縮小予定だが、所見は。②エッセンシャルワーカーへのPCR検査を市が実施すべき。

市長 ①保健所の負担軽減策であり、動向を注視していく。②介護施設などの職員では検査を開始しており、実施状況を踏まえ、今後の対応を検討していく。

質問 未来を育む教育行政

む社会資本整備総合交付金の採択基準は、現在の社会情勢から厳しいものがあり、慎重に判断していきたい。

質問 学校給食共同調理場の調理業務の民間委託は、労働条件の切り下げにつながる。サービスを低下させないよう、厳しいチェック体制を構築すべきでは。

教育長 厳正なチェック体制等の構築を図るとともに、調理従事者の安全と衛生管理の徹底を確保し、給食の質の向上に努めている。

質問 マイボトル用給水ス

ボット事業を評価する。完成時には、資源として貴重水について啓発すべき。

市長 環境意識の醸成と併せ、水資源を守るための更なる啓発に努めていく。

質問 東京西徳洲会病院北側の八高線ガードの拡幅と周辺の安全対策への考えは。

市長 整備財源として見込

について、35人学級の実現に向けて、教員の加配など具体的な移行への道筋は。

教育長 教室の確保など学習環境の整備を計画的に実施し、35人学級への移行を円滑に進めていく。

質問 子育て支援について、保育園の待機児童解消に向けた環境整備の状況は。

市長 施設整備をしてきており、今後も既存園の改築や認定子ども園の新設等を進めているところである。

質問 市民防災マニュアルの活用について、災害発生時に、市ホームページが災害用切替わり、トップ画面で防災マニュアルを確認できるようにする考えは。

答弁 災害発生時に市ホームページは、災害用に切り

替わる形になっており、その中に、避難の内容を載せる検討を進めていきたい。

質問 幼稚園費の特別支援教育事業補助金について、①市外の幼稚園は対象となるのか。②周辺市だともう少し高いところもあるが、令和2年度の1人1万円の金額に変更はないのか。

答弁 ①昭島市民が通っていれば、対象となる。②金額に変更はない。

無 会 派

質問 市民の利便性と収納率向上のため、水道料金をスマートフォンで払えるシステムを、公共料金や市民税でも使用できないのか。

答弁 厳しい財政状況の中、費用対効果なども考慮し、検討していきたい。

質問 HPVワクチンの指定医療機関を拡充する考えは。また、定期接種時期の前に一度通知を送る考えは。

答弁 医師会と調整を図りながら、拡充・周知について、検討していきたい。

質問 先が見通しづらい経済状況の中、総合基本計画財政収支見通しを10年スパンで考え、進めていくべき。

答弁 まずはこの先5年間の収支見通しをしっかりとつくり、長期的な視点を持ち、計画づくりをしていきたい。

質問 自治体のシステムは、国がアウトプットの出力内容の統一を主導した上で平準化、クラウド化すべき。

答弁 国のデジタルトランスフォーメーション計画が進む中で、研究していく。

2面下段より